

施策マネジメントシート

基本施策名	2 5 下水道の整備・維持・更新	施策 統括課	下水道課	氏名	蛸谷常久
政策名	7 都市基盤	主な 関係課			

1 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

・市内全域

施策の目的

地震・集中豪雨等による災害の未然防止にも十分配慮しながら、市民の日常生活や経済活動に必要なインフラ施設として、将来にわたって適切かつ効率的な維持管理・運営を推進します。

対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない

	名称	単位
ア	市内面積	km ²
イ	分流区域面積	km ²
ウ		
エ		

成果指標(意図の達成度の指標) 数字は記入しない

	名称(展開方向ごとに記載)	単位
1	ア 重要路線の地震対策率	%
	イ 南部地域における雨水管整備率	%
2	ア 未処理放流水のBOD値	mg/ℓ
	イ 雨水浸透ますの設置数(累計)	基
3	ア 公共下水道事業の経費回収率	%
	イ	
4	ア	
	イ	

2 第1次基本計画期間(平成28～令和5年度)内における取組内容

施策の展開方向		目的	手段(具体的な取組内容)
1	下水道施設の維持・創出	地震・集中豪雨等による災害や、施設の老朽化等による事故発生及び機能停止のリスクの低減を図ります。	市内の避難所からの排水を受ける重要路線となってい る 管きよの地震対策を推進します。 下水道施設に起因する事故を未然に防ぐため、日常の メンテナンスを行い、「予防保全型」の維持管理に努め ます。 国立市公共下水道ストックマネジメント計画により老朽化 した施設を計画的かつ効率的な更新・改築の実施に努 めます。 ミニ開発が進行(スプロール化)している南部地域の浸水 被害を防止するため、雨水管の整備を推進します。
2	良好な水環境の維持・創出	治水対策を促進するとともに、河川・水路等の公共用水域の水質向上や地下水・湧水等の保全及び再生を図ります。	民間事業者による開発行為等において、雨水流出抑制 に関する指導を行います。 雨水浸透ます助成制度の周知を推進し、雨水浸透ます の設置拡大を図ります。 循環型社会の構築にも結びつくよう、処理水や汚泥等の 下水道資源の積極的な活用を図ります。
3	健全な事業運営の推進	重要なライフラインとしての役割を将来にわたって発揮し続けることができるよう、下水道事業の経営基盤強化を図ります。	透明性が高く、より効果的で効率的な事業運営を推進で きるよう、公営企業会計方式の導入を図ります。 持続的な下水道事業を実施していくため、下水道使用 料の徴収率向上を図るとともに歳出の抑制に努め、効率 的な事業の実施を図ります。 一般会計からの赤字繰入金(赤字補てん)を減らすため、 事業の見直しや資本費平準化債の活用を図ります。
4			

3 総事業費・指標等の実績推移と目標値、実績状況把握

		単位	数値区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度			
対象指標	対象指標	ア	見込み値						8.15	8.15	8.15	8.15	達成・ 未達成	前年度 比較	
			実績値	8.15	8.15	8.15	8.15	8.15							
		イ	見込み値						0.96	0.96	0.96	0.96			
			実績値	0.96	0.96	0.96	0.96	0.96							
		ウ	見込み値												
			実績値												
		エ	見込み値												
			実績値												
成果指標	展開方向1	ア	成り行き値										達成	向上	
			目標値	11	16	20.9	25.8	90.0	90.0	93.0	96.0	100.0			
			実績値	0.0	25.2	35.1	58.5	99.9							
			基本計画における 指標の説明又は出典元		国立市下水道総合地震対策計画において重要な幹線等に位置付けられた路線により、 目標値を設定した。										
		イ	成り行き値											未達成	維持
			目標値	57.0	58.0	58.1	58.4	58.7	59.0	60.0	60.7	62.1			
			実績値	56.6	56.6	56.6	56.6	56.6							
			基本計画における 指標の説明又は出典元		国立市下水道プラン2010に掲げた目標達成を目指し、目標値を設定した。										
		ア	成り行き値											未達成	低下
			目標値	30.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0			
			実績値	26.0	36.3	25.8	43.0	84.0							
			基本計画における 指標の説明又は出典元		下水道法施行令を基準として現状より更に良好な水質を目指すこととし、目標値を設定 した。(水質基準40以下)										
		イ	成り行き値											未達成	向上
			目標値	14,300	15,200	16,100	17,100	18,100	19,175	20,250	21,325	22,400			
			実績値	13,989	15,032	16,118	17,117	18,063							
			基本計画における 指標の説明又は出典元		国立市下水道プラン2010に掲げた目標達成を目指し、目標値を設定した。										
	展開方向2	ア	成り行き値											未達成	低下
			目標値	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
			実績値	98.3	98.0	99.2	99.3	95.2							
			基本計画における 指標の説明又は出典元		下水道使用料収入 / 汚水処理経費										
		イ	成り行き値												
			目標値												
			実績値												
			基本計画における 指標の説明又は出典元												
		ア	成り行き値												
			目標値												
			実績値												
			基本計画における 指標の説明又は出典元												
		イ	成り行き値												
			目標値												
			実績値												
			基本計画における 指標の説明又は出典元												
展開方向3	ア	成り行き値													
		目標値													
		実績値													
		基本計画における 指標の説明又は出典元													
	イ	成り行き値													
		目標値													
		実績値													
		基本計画における 指標の説明又は出典元													
	ア	成り行き値													
		目標値													
		実績値													
		基本計画における 指標の説明又は出典元													
	イ	成り行き値													
		目標値													
		実績値													
		基本計画における 指標の説明又は出典元													
展開方向4	ア	成り行き値													
		目標値													
		実績値													
		基本計画における 指標の説明又は出典元													
	イ	成り行き値													
		目標値													
		実績値													
		基本計画における 指標の説明又は出典元													
	ア	成り行き値													
		目標値													
		実績値													
		基本計画における 指標の説明又は出典元													
	イ	成り行き値													
		目標値													
		実績値													
		基本計画における 指標の説明又は出典元													
事務事業数				本数	18	14	5	4							
施策コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		56,000	60,500	57,300	23,500						
			都道府県支出金	千円		3,091	3,024	2,850	1,150						
			地方債	千円		670,300	641,300								
			その他	千円		1,217,739	1,120,767								
			一般財源	千円		376,128	977,208	45,420	486,709						
			事業費計 (A)	千円	0	2,323,258	2,802,799	105,570	511,359	0	0	0	0		
	人件費	延べ業務時間	時間		17,074		9,657	18,833							
		人件費計 (B)	千円		78,686		39,535	80,165							
		トータルコスト(A) + (B)	千円	0	2,401,944	2,802,799	145,105	591,524	0	0	0	0			

4 施策の成果実績値に対する評価

(1) 時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上)～E(かなり低下)

(2) 他自治体との成果実績値の比較 A(かなり高い)～E(かなり低い)

背景として考えられること(数値で表せない定性的評価もあれば記載する)

5 施策の現状 必要に応じて展開方向ごとに記載

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？

- ・雨水管整備については、一般会計からの繰入金で行っているため、市の財政状況によるところが大きいの。
- ・合流式下水道緊急改善実施要領(平成16年4月)に基づき、国立市合流式下水道改善計画(平成17年3月)を策定し、事業を実施した。
- ・国立市下水道プラン2010を策定した。(平成22年4月)
- ・国立市公共下水道ストックマネジメント基本計画を策定した。(平成29年6月)
- ・国立市南部中継ポンプ場ストックマネジメント計画を策定した。(平成31年3月)
- ・国立市公共下水道ストックマネジメント計画を策定した。(令和元年12月)
- ・国立市下水道総合地震対策計画(第3期)を策定した。(平成30年12月)
- ・令和2年4月1日から地方公営企業会計に移行することが要請されている。(平成27年1月)
- ・令和2年度末までに経営戦略を策定するよう要請されている。(平成28年1月)
- ・令和5年度に立川単独処理区が北多摩二号処理区への編入される。
- ・下水道使用料は年々減少傾向にある。節水意識の向上や節水家電の普及による影響であると推測される。

(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

- ・議会から豪雨時の浸水対策について要望がある。
- ・議会から内水氾濫対策についての要望がある。

(3) 施策の取組状況

元年度の取組状況	2年度の取組予定
・下水道総合地震対策計画(第3期)(平成30年12月)に基づき、緊急輸送路の中でも重要路線の耐震診断を実施する他、国立市立第七小学校及び第一中学校にマンホールトイレを設置した。 ・下水道プラン2020を策定するための委託を実施した。 ・公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、第1期分の実施設計を行い、第2期分の管きょ内調査を行った。 ・窓口指導等により、宅地内雨水浸透ますが946基設置された。 ・一般会計からの繰入金を減らすため、資本費平準化債を活用した。 ・下水道事業の地方公営企業会計移行に向けて、予定貸借対照表の作成、条例の制定・廃止、会計システムの導入、データ入力、試運転を行った。	・下水道総合地震対策計画(第3期)(平成30年12月)に基づき、第一小学校及び第八小学校にマンホールトイレを設置する。 ・公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、第1期分の管きょ改築工事を引続き進める。 ・宅地内雨水浸透ます設置数向上のため、窓口指導等に努める。 ・一般会計からの繰入金を減らすため、資本費平準化債を活用する。 ・下水道事業経営戦略を策定する。

6 元年度の評価結果 必要に応じて展開方向ごとに記載

(1) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等) 基本的に展開方向ごとに記載
総合基本計画に照らして評価する(目的達成のための事務事業が適切か、事務事業の実施方法は適切か)

○成果実績

<展開方向1>

地震対策・老朽化対策については、下水道総合地震対策計画及び下水道ストックマネジメント計画により着実に実施しており成果を上げている。また、雨水整備については、令和2年度から着手可能な箇所から進める予定であり、目標は達成していると考えられる。

<展開方向2>

雨水浸透ますの設置は、毎年度1,000基前後の設置実績があり、順調に設置数を増やしており、年間目標の約1,000基設置を概ね達成している。しかし、助成金制度を利用した設置数は平成28年度から年間0～1基と設置数が低迷している。

<展開方向3>

経費回収率は、令和元年度は地方公営企業会計移行に伴い、年度末に打ち切り決算を行ったために95.2%であったが、平成29年度から99%を上回っており、概ね目標に到達している。
公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、毎年度の事業費を平準化し、効率的に事業の実施を図っている。起債の償還が順調に進んでおり、資本費平準化債の活用により一般会計からの赤字繰入金の減少を図っている。

○改善余地のある事項・課題等

・雨水浸透ます設置助成金制度

平成28年度から年間の設置数が0～1基であることから、助成金制度のPRの強化を行い市民への周知を図る。また、助成制度の見直しが必要であるか検討を行う。

(2) 施策の元年度における総合評価

B	成果実績数値の評価(A～E)に、定性的要素を加味した評価 A:目標とする成果を挙げており、社会的要請にも十分応えられている。 B:一定の成果を挙げているが、向上・改善の余地がある。 C:成果向上のため、一層の努力が求められる。 D:成果に乏しく、改善が急務である。事業の一部に見直しが必要である。 E:現状の事業では施策の目的を達成することが困難であるため、抜本的な見直しを要する。
---	--

7 施策の課題・今後の方向性 必要に応じて展開方向ごとに記載

(1) 3年度の取組方針

- ・国立市公共下水道ストックマネジメント計画により、第1期分の改築工事を行う。
- ・分流区域の雨水管整備事業を進める。
- ・宅地内雨水浸透ます設置向上のため窓口指導及び助成制度のPRに努める。

(2) 中期的な取組方針(概ね実施計画期間を想定)

- ・公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、効率的かつ計画的に公共下水道施設の改築・更新及び維持管理を推進する。
- ・下水道総合地震対策計画(第3期)に基づき、計画的に地震対策を推進する。